

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	109 大阪市天王寺区	27100	3120005002530	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人大阪市手をつなぐ育成会				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	大阪市天王寺区	東高津町12-10		
(9)主たる事務所の電話番号	06-6765-5621	(10)主たる事務所のFAX番号	06-6765-5623		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://city-osaka-ikuseikai.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	honbu@city-osaka-ikuseikai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成7年11月27日		(16)法人の設立登記年月日	平成7年12月1日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~9	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	90,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
浅井 俊之 (社福)大阪市社会福祉協議会 事務局長	H29.4.1	~ H33.6	2 無	1 有	2
石田 易司 桃山学院大学 名誉教授	H29.4.1	~ H33.6	2 無	1 有	2
上宮 俊一 大阪市手をつなぐ育成会個人会員・社会福祉士	H29.4.1	~ H33.6	2 無	2 無	2
辻川 圭乃 弁護士	H29.4.1	~ H33.6	2 無	1 有	0
手嶋 勇一 (一財)大阪市身体障害者団体協議会会長	H29.4.1	~ H33.6	2 無	1 有	2
布本 一道 つばさ工舎海老江施設運営協議会副会長	H29.4.1	~ H33.6	2 無	2 無	2
前野 哲哉 大阪市障がい者就業・生活支援センター所長	H29.4.1	~ H33.6	2 無	1 有	1
中元 政孝 大阪市手をつなぐ育成会きずな会会長	R1.11.28	~ H33.6	2 無	2 無	1
津川 智江 個人会員	R1.11.28	~ H35.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6~8	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	4,020,550	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小泉 いと子	1 理事長	平成27年12月1日	2 非常勤	令和1年6月20日 (福)清心会 副理事長		2 無
	R1.6.20	~ 令和3年度定時評議員会の終結時	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
長谷川 美智代	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日 (特非)けいき 児童サービスけいきJunior		2 無
	R1.6.20	~ 令和3年度定時評議員会の終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
中島 由紀子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日 東成育成園支部会員		2 無
	R1.6.20	~ 令和3年度定時評議員会の終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
村江 昇	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月20日 (常務理事 (業務執行理事))		1 有
	R1.6.20	~ 令和3年度定時評議員会の終結時	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
松村 コカ	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日 港成園支部会員		2 無
	R1.6.20	~ 令和3年度定時評議員会の終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
角森 佐岐子	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月20日 メール管理者		2 無
	R1.6.20	~ 令和3年度定時評議員会の終結時	3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
藤原 勇治	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月20日 大阪市西部地域障がい者就業・生活支援センター 所長		2 無
	R1.6.20	~ 令和3年度定時評議員会の終結時	3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
鶴浦 直子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年12月4日 大阪市立大学大学院生活科学研究科 講師		2 無
	R1.12.4	~ 令和3年度定時評議員会の終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	55,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期					
小山 直幸	(社福) 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 スポーツ振興室室長	2 無		R1.6.20	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和1年6月20日
	R1.6.20	~ 令和3年度定時評議員会の終結時			2 無	4
南石 勲	(福)ワークスユニオン所長	2 無		R1.6.20	6 財務管理に意見を有する者(その他)	令和1年6月20日
	R1.6.20	~ 令和3年度定時評議員会の終結時				5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	57	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	102
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	64.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月20日	6	7	1	0	①平成30年度 事業報告（案）②平成30年度 決算（案）について ③社会福祉法人 大阪市手をつなぐ育成会 定款変更（案）について ④大阪市手をつなぐ育成会第13期役員（追加）の選任（案）について
令和1年12月4日	8	4	0	0	①大阪市委託事業「障がい者交流学習事業」の受託（案）について ②社会福祉法人 大阪市手をつなぐ育成会 定款の一部改正（案）について ③第13期役員（追加）の選任（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月6日	7	2	①平成30年度 事業報告（案）について ②平成30年度 決算（案）について ③定款変更（案）について ④大阪市手をつなぐ育成会第13期役員（追加）の選任候補者の推薦（案）について ⑤令和元年度 定時評議員会の開催（案）について
令和1年6月20日	7	1	①理事長・副理事長・常務理事の選任について
令和1年11月26日	6	2	①大阪市委託事業「障がい者交流学習事業」の受託（案）について ②給与規程の一部改正（案）について ③評議員選任・解任委員会の開催（案）について ④第12期評議員（補充・追加）の選任候補者の推薦（案）について ⑤令和元年度 第2回評議員会の開催（案）について ⑥第13期役員（追加）の選任候補者の推薦（案）について
令和2年2月21日	7	2	①就業規則ならびに給与規程の変更事項に関する説明（案）について ②東成育成園の事業再編（案）について ③港育成園ならびに福島育成園における給食調理業務委託の継続（案）について ④地域生活援助事業所ピエンスにおける定員数等の変更（案）について
令和2年3月23日	8	2	①平成30年度 収支補正予算（案）について ②就業規則の一部改正（案）について ③非常勤職員等就業規則の一部改正（案）について ④定年再雇用非常勤職員等就業規則の一部改正（案）について ⑤職員の育児・介護休業等に関する取り扱い規程の一部改正（案）について ⑥給与規程の一部改正（案）について ⑦ワークスいけじまの事業変更に向けた検討会の設置（案）について ⑧大阪市手をつなぐ育成会で所有する各種基金の解消（案）について ⑨令和2年度 事業計画（案）について ⑩経理規程の一部改正（案）について ⑪令和2年度 収支予算（案）について ⑫施設長人事（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小山 直幸 南石 勲
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)					
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
001	法人本部拠点	00000001	本部経理区分	法人本部	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成7年12月1日	0	0	0		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
		02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)	東成育成園	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和62年5月1日	25	4,249			
002	東成育成園拠点	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)	東成育成園	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和62年5月1日	25	4,249			
		ア 建設費	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
		02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	東成育成園	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和62年5月1日	25	5,694			
002	東成育成園拠点	ア 建設費	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
		02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)	港育成園	2/5							

003	港育成園拠点	大阪府	大阪市港区	波除6-4-5	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成1年4月1日	40	9,712
		A建設費		平成1年3月1日				0	766,790
		イ大規模修繕							
004	港第二育成園拠点	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		港第二育成園				
		大阪府	大阪市港区	波除6-4-5	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成4年11月1日	40	8,815
		A建設費		平成4年11月1日				0	845,790
005	ワークスいけじま拠点	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		ワークスいけじま				
		大阪府	大阪市港区	池島3-6-15	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年10月1日	20	3,901
		A建設費		平成9年10月1日				0	237,000
006	メーブル拠点	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		メーブル				
		大阪府	大阪市港区	波除6-4-14	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年10月1日	38	13,342
		A建設費		平成9年2月1日				0	835,990
006	メーブル拠点	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）		メーブル				
		大阪府	大阪市港区	波除6-4-14	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年10月1日	6	778
		A建設費						0	
007	福島育成園拠点	01040402	障害者支援施設（生活介護）		福島育成園				
		大阪府	大阪市福島区	海老江1-8-8	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	80	18,858
		A建設費		平成11年3月1日				0	2,837,020
007	福島育成園拠点	01040401	障害者支援施設（施設入所支援）		福島育成園				
		大阪府	大阪市福島区	海老江1-8-8	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	40	11,320
		A建設費						0	
007	福島育成園拠点	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）		福島育成園				
		大阪府	大阪市福島区	海老江1-8-8	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	5	1,326
		A建設費						0	
008	ピーンズ拠点	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		ピーンズ				
		大阪府	大阪市福島区	海老江1-8-8（福島育成園）	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成12年10月1日	14	5,013
		A建設費						0	
009	居宅介護等事業所拠点	02130403	移動支援事業		居宅介護等事業所				
		大阪府	大阪市港区	波除5-8-9	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	0	1,538
		A建設費						0	
009	居宅介護等事業所拠点	02130101	障害福祉サービス事業（居宅介護）		居宅介護等事業所				
		大阪府	大阪市港区	波除5-8-9	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	0	257
		A建設費						0	
009	居宅介護等事業所拠点	02130102	障害福祉サービス事業（重度訪問介護）		居宅介護等事業所				
		大阪府	大阪市港区	波除5-8-9	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	0	21
		A建設費						0	
009	居宅介護等事業所拠点	02130104	障害福祉サービス事業（行動援護）		居宅介護等事業所				
		大阪府	大阪市港区	波除5-8-9	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	0	141
		A建設費						0	
002	東成育成園拠点	06000001	日中一時支援事業		東成育成園				
		大阪府	大阪市東成区	大今里西1-1-15	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和62年5月1日	50	266
		A建設費						0	
002	東成育成園拠点	06000002	（市委託）相談支援事業		東成育成園				
		大阪府	大阪市東成区	大今里西1-1-15	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和62年5月1日	50	1,845
		A建設費						0	
002	東成育成園拠点	06000003	特定相談支援事業		東成育成園				
		大阪府	大阪市東成区	大今里西1-1-15	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和62年5月1日	50	172
		A建設費						0	
002	東成育成園拠点	06000004	一般相談支援事業		東成育成園				
		大阪府	大阪市東成区	大今里西1-1-15	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和62年5月1日	50	0
		A建設費						0	
003	港育成園拠点	06000001	日中一時支援事業		港育成園				
		大阪府	大阪市港区	波除6-4-5	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成1年4月1日	40	44
		A建設費						0	
004	港第二育成園拠点	06000001	日中一時支援事業		港第二育成園				
		大阪府	大阪市港区	波除6-4-5	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成4年11月1日	40	20
		A建設費						0	
007	福島育成園拠点	06000001	日中一時支援事業		福島育成園				
		大阪府	大阪市福島区	海老江1-8-8	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	80	0
		A建設費						0	
007	福島育成園拠点	06000002	（市委託）相談支援事業		福島育成園				
		大阪府	大阪市福島区	海老江1-8-8	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	80	974
		A建設費						0	
007	福島育成園拠点	06000003	特定相談支援事業		福島育成園				
		大阪府	大阪市福島区	海老江1-8-8	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	80	45
		A建設費						0	
007	福島育成園拠点	06000004	一般相談支援事業		福島育成園				
		大阪府	大阪市福島区	海老江1-8-8	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	80	0
		A建設費						0	
009	居宅介護等事業所拠点	06000006	移動支援従業者養成研修事業		居宅介護等事業所				
		大阪府	大阪市港区	波除5-8-9	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	0	0
		A建設費						0	
009	居宅介護等事業所拠点	06000007	（市委託）就業・生活支援事業		居宅介護等事業所				
		大阪府	大阪市港区	波除5-8-9	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	0	2,761
		A建設費						0	
		イ大規模修繕							

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
100	法人本部公益拠点	04330201	大阪市手をつなぐ育成会会員事業			法人本部					
		大阪府	大阪市天王寺区	東高津町12-10		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成7年12月1日	0	0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
100	法人本部公益拠点	04330301	雇用促進事業			法人本部					
		大阪府	大阪市天王寺区	東高津町12-10		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成7年12月1日	0	0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
100	法人本部公益拠点	04330401	建物等建設基金事業			法人本部					
		大阪府	大阪市天王寺区	東高津町12-10		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成7年12月1日	0	0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
100	法人本部公益拠点	04330501	港福祉基金事業			法人本部					
		大阪府	大阪市天王寺区	東高津町12-10		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成7年12月1日	0	0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	2 無
㊦事業計画書	2 無
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	2 無
㊦附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	709,750,042
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	1,090,035,724
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	監査実施日 令和元年7月11日
	監査結果通知日 令和元年8月28日(大福祉船分第823-6号)
	① 評議員の選任手続において、評議員の候補者が欠格事由に該当しないこと等を、法人が宣誓書等により

確認していることが確認できなかったので是正すること。【根拠法令等：社会福祉法人指導監査実施要綱別紙「指導監査ガイドライン」I-3-(1)-2】
② 評議員会及び理事会の決議において、特別の利害関係を有する評議員及び理事がないことを法人が確認し、その記録を残すこと。【根拠法令等：社会福祉法人指導監査実施要綱別紙「指導監査ガイドライン」I-3-(2)-2（評議員）、I-6-(1)-2（理事）】
③ 計算書類に対する注記（法人全体用）に一部不備があるので是正すること。【根拠法令等：社会福祉法人指導監査実施要綱別紙「指導監査ガイドライン」III-3-(5)-1】
④ 附属明細書に一部不備があるので是正すること。【根拠法令等：社会福祉法人指導監査実施要綱別紙「指導監査ガイドライン」III-3-(5)-2】

②実施した改善内容

改善報告日 令和元年9月25日（大市手育第4号）
① 評議員7名全員より宣誓書を徴し、就任時より欠格事項に該当しないことを確認した。 改善時期又は改善予定時期 令和元年9月18日改善済み
② 評議員会ならびに理事会においては、資料発送時の鑑文に特別の利害関係を有する場合は申し出るように依頼する文言を記載するとともに、議事録に確認したことを記載する。 改善時期又は改善予定時期 令和元年11月（以降）改善済み
③ 次回の決算時より、計算書類に対する注記（法人全体用）7の標題について、「会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを「基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し」に文言を是正する。 改善時期又は改善予定時期 令和元年度決算報告（令和2年6月実施）時に改善予定
④ 次回の決算時より、附属明細書（別紙3④）について、積立資産の欄に退職給付積立資産を記載する。 改善時期又は改善予定時期 令和元年度決算報告（令和2年6月実施）時に改善予定

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無